

見える化通信

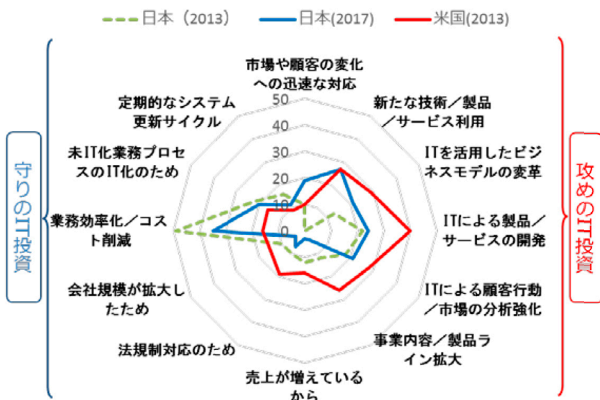


D Xの本格的展開へ 経営者を後押しする施策が次々に打ち出される

経済産業省が2018年に発表した「DXレポート」は、2025年までに既存システムを刷新しないと、今の3倍の経済損失が生じる可能性(2025年の崖)があると警鐘を鳴らし、経営者をはじめ多くの産業界関係者に衝撃を与えました。以降、政府はDXの推進に向けて様々な施策を打ち出しています。

電機連合 総合産業・社会政策部門

■図表1 IT投資における日米比較



出所：DXレポートより

「見える化通信」では、難しそうで見えづらい政策課題の中身を月に一回紹介します。

あらゆる産業において、デジタル技術を活用した新たなビジネス・モデルを展開する新規参入者が登場し、ゲームチェンジが起きつつあります。こうした中で、各企業は競争力維持・強化のために、DX(デジタル変革 Digital Transformation)をスピーディーに進めていくことが求められます。

ただ、実際には、8割の企業が老朽システムを抱えており、それらが経営・事業戦略上の障害、高コスト構造の原因である「レガシーシステム」となっており、DXの足かせになっています(戦略的なIT投資に資金・人材を振り向けられていない)。このことは日米比較を見ても分かります(図表1)。

DXが進まなければ「2025年の崖」

■図表2 DX推進に向けた主な施策と進捗

施策	進捗
●「DX推進システムガイドライン」の策定	▶2018年12月に策定
●「見える化」指標、診断スキームの構築	▶2019年7月に「DX推進ガイドライン」を策定 ▶2019年11月に情報処理促進法を改正(デジタルガバナンス・コードの策定、DX格付制度の創設)
●ユーザー企業・ベンダー企業間の目指すべき姿と双方の新たな関係	▶システム再構築等の観点を踏まえたモデル取引契約ガイドラインを改訂 ▶アジャイル開発のガイダンスとモデル取引契約ガイドラインを策定
●DX人材の育成・確保	▶スキル標準や情報処理技術者試験の活用促進 ▶第四次産業革命スキル習得講座認定制度等によるスキル転換の推進

出所：「DXレポート」を元に電機連合が作成

多くの経営者はDXの必要性を理解していますが、「既存システムが、事業部門ごとに構築されて、全社横断的なデータ活用ができない」「過剰なカスタマイズがなされており、システムは複雑化・ブラックボックス化している」「経営者がDX

経営者を後押しするDX施策

「DXレポート」によれば、このまま「レガシーシステム」が残された場合、IT人材の引退やサポート終了などによるリスクの高まりなどにより、2025年以降、最大で年間12兆円(現在の約3倍)の経済損失が生じる可能性(2025年の崖)が指摘されています。一方、2025年までにDXが実現できれば、2030年には実質GDP130兆円超の上積みができるとしています。

昨年11月には情報処理促進法が改正され、「デジタルガバナンス・コード」の策定と「DX格付」制度の創設が定められました。「デジタルガバナンス・コード」とは、経営における戦略的なシステムの利用のあり方を提示する指針を国が策定するもので、この指針を踏まえた優良な取り組みを行う企業を「DX格付」で認定します。経済産業省は過去5回にわたる「攻めのIT経営銘柄」の選定を実施していますが、今年はDXに焦点を絞り、選定基準の全般的な見直しを実施する予定です。

今後、DXの本格的な展開に向けて、電機連合はその推進を担うことが期待されており、その動向に注目していきます。

「DX推進ガイドライン」(2018年12月)はDXを実現する上で経営者が押さえるべき12項目を「経営のあり方・仕組み」「ITシステム」の2つの観点からまとめています。続く「DX推進指標」(19年7月)は経営者に気づきを与えることを目的に、自社のDXの取り組み状況やITシステムの競争力・問題点などを把握する指標になっています。

デジタルガバナンス・コードとDX格付

を望んでも、業務自体の見直しも求められるため、現場サイドの抵抗も大きい」などの課題があり、なかなか進めることができません。

そこで、政府は企業のDXを後押しすべく様々な施策を打ち出しています(図表2)。